



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

自由と尊厳のために！ STAND WITH UKRAINE

<今号の内容>

関東大震災 朝鮮人・中国人虐殺 100年

加害の歴史を胸に刻む (P2)

侵略者を打ち負かすウクライナと共に

●ウクライナに連帯する我々の立場 (P3)

●大ロシア主義によるプーチンの戦争 (P4)

●透けた偽りの平和 和田春樹らの即時停戦論 (P5)

●現在を照らす レーニンの最後の闘い (P6)

●スターリンの併合主義=自治化案 (P7)

●ウクライナに栄光あれ！ (P8)

関東大震災 朝鮮人・中国人虐殺100年 加害の歴史を胸に刻む

1923年9月1日、100年前に起きた関東大震災の下で、「戒厳令」が布告され、日本の軍隊、警察、自警団、一般民衆によって6000人以上の朝鮮人、750人以上の中国人が虐殺された。それは日本人による紛れもない凄惨な集団虐殺・ジェノサイドであった。だが100年を経た現在も政府や行政は、この虐殺という「不都合な真実」から目を背け隠蔽し続けて恥じない。犠牲者と遺族にいかなる謝罪も賠償もしていないのである。

100年の節目の時を迎えて、私たちはこのような過ちを二度と繰り返さないために、果たして「加害の歴史」に向き合い教訓を学んでいるだろうか。誤った情報や嘘(デマ)、マヌーバー(事実を偽り人を欺く手法)に惑わされてはいないか。かつて朝鮮、中国、アジア諸国を侵略し植民地支配した宗主国・日本の「加害の歴史」をなかつたことにしようとする「歴史修正主義」と闘い得ているか。いまだに「集団的記憶(記録)喪失」と「同調圧力」に蝕まれていないか。過去の負債を引き受けずに未来を築くことはできないのである。

9.2付毎日社説は「負の歴史から目を背けることがあってはならない。関東大震災から100年の節目にあっても、朝鮮人らが虐殺された問題に政府、東京都は正面から向き合おうとしていない。

<略>だが虐殺の事実を示す文書

は数多くある。…事実の認定を曖昧にするような発言は、歴史をゆがめかねない。近年、虐殺そのものを否定するような言説も目立つ。インターネット空間には偽情報や在日外国人へのヘイトスピーチが飛び交う。政府や政治家らの歴史に対する不誠実な態度は、こうした風潮を助長しかねない」と断じた。

また朝日(9.3付有田哲文記者)は「関東のあちこちで、軍隊、警察、そして民衆が虐殺に手を染めた。…根底には、人びとの心にかたちづくられた恐怖心があったのだろう。当時、朝鮮を植民地化した日本に対する抵抗運動、独立運動が激しくなっていた。『不逞鮮人』すなわち反抗的な朝鮮人による陰謀だ、などと偏見に満ちた言葉で新聞は報じていた」と論じている。社説(9.10)でも「関東大震災の際、流言を信じた市民や軍、警察によって朝鮮半島出身の人たちなどが虐殺された。この歴史的事実について、政府が『記録がない』といい続けている。…国の責任をなし崩しでうやむやにする、危うい歴史修正主義ではないか」と政府の隠蔽姿勢を批判。

研究者や市民団体などがこれまで集めた資料や証言によって関東大震災下で「朝鮮人が井戸に毒を入れた。暴動を起こした」などの流言(デマ)に駆り立てられた日本人の手によって多くの朝鮮人らが虐

殺されたという事実は紛れもなく明白である。政府はここ数年、虐殺の有無には触れぬまま、「記録が見当たらない」とごまかし、あたかも歴史的事実自体が曖昧であるかのように印象操作してきた。じつに不誠実、不公正だ。政府は一体、何を隠したいのか。軍や警察自身がデマを拡散させ、虐殺に手を染めた一という事実であろう。その根底には、かつての植民地宗主国・日本の「加害の歴史」を不問に付し隠蔽しようとする歴史修正主義の欺瞞、歪みがある。それが日本人戦没者と虐殺された朝鮮人・中国人犠牲者を同列に扱い差別的発言を繰り返す右翼の登場を助長しているのだ。

私たちは民族的差別や排外主義それらを煽る国家主義の伸長、ヘイトスピーチといった言葉の力を決して過小評価してはなるまい。凄惨をきわめたジェノサイドという「加害の歴史」から目を逸さず、今の時代を生きる私たちへの警鐘として、痛恨の教訓を胸に刻みたい。世界では今、「人道の罪」について時効は存在しない、その時代の行為に対し責任を問う潮流が生まれている。ウクライナに対してロシアが侵略者・加害者であることを過小評価する歴史修正主義者や「プチャの虐殺」を不問にして恥じない偽りの平和主義者は、その真逆と言える。

侵略者を打ち負かす ウクライナと共に

原 隆

ウクライナに連帯する 我々の立場

2022年のロシアによるウクライナへの全面侵攻は、世界を大きく揺るがし情勢を一変させ私たちに衝撃を与えた。それまで私自身、ウクライナについてほとんど無関心であった。大ロシア主義の軛によっていかにウクライナが植民地的隷属を強いられた長い苦難の歴史を歩んできたか—まったく知らないできた。それを痛感した私は、一種の悔恨を込めて、その後の論考を書いている。ロシアの侵略に対して自由と尊厳をかけて抵抗するウクライナの人々の並外れた戦いは、世界中でエンパシーとリスペクトを呼びおこし、私たち一人ひとりの人間性を試しているようでもある。

ウクライナの人々は何故、あれほどまでの犠牲を払いながら軍事力比で10倍のロシアの侵略に屈せず徹底抗戦し続けているのか。またプーチンが何故、「ロシアの歴史的領土」だとしてウクライナ自体の存在を認めず地図から消し去ろうと併合さえ目論む大ロシア主

義に取りつかれているのか。このプーチンの時代錯誤な世界観に貫かれた大ロシア主義を対象化せずして、またロシアとウクライナとの支配(宗主国)—被支配(植民地)の歴史を蔑ろにしては、ウクライナ戦争—プーチンの戦争の本質を理解することはできない。

ウクライナ戦争がどうなるかで世界のパラダイムは大きく変わる。そういう「時代の転換」に私たちは直面している。同時に私たち自身の「ものの見方、考え方」もまたバイアス(思い込み、固定観念)に囚われてはいないか、ウクライナ戦争によってふるいにかけていると言える。世界情勢を一変させた戦争が1年以上も続いているのに、それに対して明確な立場を示せず、「情勢をどう捉え、いかに闘うか」を訴えることができるだろうか。甚だ疑問だ。嵐の去るのを待つのではなく、混迷する状況に苦悩して自己を立て直すべきであろう。

ロシアによるウクライナへの侵略戦争に対して、どういう立場を取るか。ロシアの侵略擁護か、抵抗するウクライナを支持し連帯するのか。それは、今を生きる私たちが、

時代や情勢をどう捉え、いかに闘うか—についての決定的なメルクマールである。情勢を的確に捉えられているか。それともバイアスのかかった歪んだ見方、ステレオタイプな間違った見方をしていないか。情勢認識を間違えれば当然、闘い方(方針)も誤る。その典型的な例—帝国主義大国間同士の「代理戦争」論、「どっちもどっち」論やロシア軍の撤退も占領からの解放も求めず、併合の既成事実化をアシストする事実上の侵略擁護者(和田春樹ら)による「即時停戦論」の欺瞞—が、ウクライナ戦争によってあぶり出された。侵略を正当化するプーチンのマヌーバー(事実を偽り人を欺く手法)やプロパガンダ(陰謀論と極めて親和的な作り話、デマ)に惑わされ踊らされた侵略擁護派(極右やネオスターリニスト左翼、一部の左派リベラル系知識人)には、呆れる。その「反米ルサンチマン」的主張を批判し、侵略に対する正当な権利である抵抗権を行使して戦うウクライナを支援するための「政治的参照点」を提起することが私たちの役割である。

大ロシア主義による プーチンの戦争

ロシアは今もウクライナへの無謀な侵略戦争を続け街を破壊し焦土にしようとしている。その残忍さは「ジェノサイド戦争」と呼ぶにふさわしい。占領した地域では、市民を虐殺し拷問しレイプし、子供をロシアに強制的に連行するなどの戦争犯罪を重ねている。食料やエネルギーを武器にし、また「核兵器使用の威嚇」さえ行って世界を脅している。こうした紛れもない侵略という蛮行を許せば、「自由と尊厳」は奪われ、軍事力を振り回して支配し、勢力圏の拡大を競い合った「弱肉強食の戦争の時代」に逆戻りしかねない。国際社会は結束してこの「プーチンの戦争」を止めなければならない。その意味でいまの時代は、第2次大戦後で最大の分岐点にあると言える。

独裁者であり侵略者そして新たに追加された戦争犯罪人であるプーチン。その世界観、歴史観に貫かれているのは、時代錯誤な大ロシア主義（大ロシア復活の野望）と米欧（西側諸国）に対するルサンチマン（恨み）である。プーチンが、ウクライナ全面侵攻を前にした2021年7月に「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論文を発表。「ロシアとウクライナは一つだった」（民族的同祖論でありかつての日鮮同祖論や日琉同祖論と同様、同化主義、植民地主義）—という大ロシア主義そのものの歪んだ歴史観を強調してい

る。それはウクライナに対する侵略を正当化するためのナラティブ（物語、作り話）に他ならない。ウクライナという国自体の存在も、その独自に培われてきた言語や文化、歴史、アイデンティティーも否定し、ウクライナは「ロシアの歴史的領土の一部」であった「小ロシア」に過ぎないと見下すためである。このように大ロシア主義とは帝国主義的な植民地主義の考えである。被抑圧民族の自決権に対して、プーチンはロシアに対する「時限爆弾」だと敵視し、「自由と尊厳」そのものを「民族主義への譲歩」であると切り捨てる。しかもプーチンは、米欧が「ロシアの弱体化を図るためウクライナを利用して戦争を仕掛けた」とか「民主化の名の下にロシアを内部から解体しようと企んでいる」と主張。暗殺や陰謀に手を染めてきた元 KGB らしい歪んだ考えだ。真実から目を背けてプーチンのマヌーバーやデマに惑わされるような愚を犯してはならない。

「ウクライナはロシア」でありウクライナは今も昔も存在せず、歴史から抹消すべきだ—というプーチンの戦争は、もはやジェノサイドである、とアジーム・イブラヒムは「ニューズウィーク誌8月8日号」で次のように述べている。

「ロシアのウクライナ侵攻がジェノサイド（集団虐殺）戦争であることが次第に明らかになっている。ジェノサイド目的で断固として遂行されるウクライナ戦争は、ウクライナ人の国民性そのものに対する攻撃だ。無差別

殺人や集団レイプに加え、ロシアによるウクライナの子供たちの連れ去りも明らかになっている（1948年のジェノサイド条約は、集団の児童を他の集団に強制的に移すことをジェノサイドと規定）。<略>ロシアのジェノサイド戦争をより大きな枠組みで文化的に解釈すれば、ウクライナは今も昔も存在せず、歴史から抹消されるべきだ、というのがロシア当局の考えなのだ。<略>ロシア高官はウクライナの言語や文化や国民性の存在を繰り返し否定し、ウクライナ人を自任する人々はロシア人とウクライナ人の『一体性』を脅かすとのめかしている。<略>ロシア政府直属のシンクタンクであるロシア戦略調査研究所（RISS）は14年、クリミアとドンバスの一部制圧を受けて『ロシア世界の一体性のため』に『ウクライナはロシアである』と題した論文集を発表。…自身をウクライナ人だと考える人々は精神を病んでいるか外国かぶれだ、と主張…。<略>プーチンは21年7月、『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』と題する論文で、両者は『一つの民族』と明言。『現在のウクライナはソ連時代の産物』であり『ウクライナの真の主権はロシアとのパートナーシップにおいてのみ可能だ』と書いた。ウクライナの政府と国民があくまで国家の独立性と文化の完全性にこだわるなら、彼らはネオナチだとも主張した。」

透けた偽りの平和 和田春樹らの即時停戦論

和田春樹著の『ウクライナ戦争 即時停戦論』（平凡社新書）を読み進めていくに従って私は、「ロシア史専門家」と称する人がこんなレベルかと驚き、「偽りの平和と占領下の奴隷の安全」を説いて恥じないその偽善と欺瞞に怒りを通り越して呆れた。人の揚げ足は取りたくないが、中立を装いながら侵略者ロシアを利する「停戦」を呼びかけているとならば、そうは言っていられない。和田春樹ら「ロシア史専門家」にはロシアとウクライナとの支配—被支配の歴史や「ウクライナそのもの」（の言語、文化、歴史）を論じることができない欺瞞性が透けて見える。

和田春樹らの「即時停戦論」に対する批判のポイントは3点である。第1に、プーチンの大ロシア主義、植民地主義を擁護していること。第2に、米欧の支援による「代理戦争」であると、侵略を受けたウクライナの自決権と抵抗を愚弄し貶めていること。第3に、ロシア軍の占領地からの即時撤退を求めず併合の既成事実化をアシストする露骨な「ロシア寄り」があぶり出されている。和田春樹は、「ロシアとウクライナは350年間一つの国だった」と「プーチンはヒトラーではない。開明的な元KGBである」という、この「二つの認識」が「停戦を呼び掛けた前提となっている」と吐露している。そんな物差しで停戦を呼び掛けられてたまるか。

まるでロシアびいきの佐藤優や鈴木宗男と同類だ。

プーチンがウクライナ侵略を正当化するために公表した「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論文について和田春樹は次のように評している。

「私はその内容をそれほど大国主義的だとも、帝国主義的だとも思わなかった。〈略〉この二国は350年近く一つの国であって…だからこのたびの戦争は、ロシアからウクライナが分離独立することを巡るロシアの内戦だとみることもできる」と述べ、プーチンの大ロシア主義の主張—ウクライナは今も昔も存在せず「ロシアの歴史的領土の一部」であった「小ロシア」に過ぎないというナラティブ（作り話）—をほぼなぞっている。時代錯誤な植民地主義そのものである大ロシア主義を擁護しているのだ。

しかも今年5月の「即時停戦宣言」では、「ロシアの侵攻、ウクライナ国民の抵抗戦として始まったウクライナ戦争がいまや欧米諸国が兵器を与えてウクライナ人に戦争を続けさせている欧米の戦争、ウクライナの代理戦争に変わってきている」とする代理戦争論をおし出し、「ロシアの侵略性ばかりを強調し、戦争の宿命的必然性を印象付けるのは正しくない」として、侵略に抵抗するウクライナの主体的選択＝自己決定を貶めることに重点が置かれている。決定的なのはロシアが侵略者＝加害者であることを過小評価していることだ。かつての日本のアジア侵略の「加害責任」を追及してきたこれまで

の姿勢と明らかに矛盾している。

「侵略＝加害の歴史」を不問に付した「歴史修正主義」に墮したのかと疑わざるを得ない。

「あらゆる戦争に反対する」としてロシアとウクライナの双方に責任があるかのような主張を得意がっている西谷修らの「絶対的平和主義」は、侵略した方も侵略を受けて抵抗する方も、ともに「戦争の犠牲者」と同列に扱う。一方でその双方を「平和の敵」と見なす「どっちもどっち」論を唱える。自由と尊厳を武力で奪う侵略行為や侵略という加害の概念そのものを消し去り戦争一般に還元する。侵略を断罪せず不問に付して「偽りの平和」の上にあぐらをかいているのである。かつて日本の侵略に抵抗した中国に、あるいはナチス・ドイツに抵抗したフランス等に、これ以上の死者を出さないために米欧の支援を受けず「停戦」すべきだったと言うつもりであろうか。プーチンは占領・併合を既成事実化するために、そのような「停戦」を求める声が各国で高まることを期待している。侵略者の思うつぼだ。

「正義なくして平和なし！」は米国のBLM運動で掲げられたスローガンだ。「偽りの平和と占領下の奴隷の安全」を歓迎するウクライナ人がどれだけいるだろうか。

「ロシアの奴隷にはならない」「自由と尊厳は誰にも奪えない」と「即時停戦」をウクライナの人々は拒否している。

（6面に続く）

現在を照らす レーニンの最後の闘い

いま時代錯誤な大ロシア主義をかざしてウクライナ侵略を正当化するプーチンは、100年前、ソヴィエト連邦の創設（1922年12月30日）に於てウクライナの主権と自決権を認めたレーニンの思想—およびその「最後の闘い」—にこそ、今日のウクライナを巡る問題の元凶があったと主張している。逆にレーニンと対立し「自治共和国化」の名によって事実上、ウクライナをロシアに併合したスターリンを大ロシア主義者であったがゆえに称賛するのである。逆説的だが、「プーチンの戦争」は、長い間歴史の闇に葬り去られてきた「レーニンの最後の闘い」に、100年の時を経て再びスポットライトを当てたと言える。

このことはこれまで幾度か論述してきた。今回、さらに提起することは、ソヴィエト連邦（同盟）の構成のあり方を巡って、スターリンが具体的に提案した「自治共和国化」（22年9月）の問題についてである。それが何故大ロシア主義への拝跪と併合主義を意味するのか。何故レーニンはウクライナ等とともにこのスターリンの自治共和国化案に徹底して反対したのか。民族問題—民族自決権を巡ってスターリンと決定的に対立した「レーニンの最後の闘い」の核心をなす問題なのである。

プーチンはいま何故、スターリンを称賛し、逆にレーニンを忌避するのか。それはプーチンがウク

ライナへの露骨な侵略—併合を正当化し、ウクライナの民族自決権を貶め否認するためであり、大ロシア主義をバックボーンとしているからである。プーチンの歪んだ世界観に貫かれている紛れもない帝国主義的な植民地主義である大ロシア主義を対象化し批判できなければ、「プーチンの戦争」に反対できず侵略の擁護者に墮してしまっているのである。実際、「即時停戦」を唱える和田春樹らや、「代理戦争」と捉えるネオスターリニスト左翼がその典型といえる。

スターリンが提案した「自治共和国化」とは、ソ連邦を構成する4つの共和国—ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カフカース連邦（グルジア等を含む）の關係、地位について、ロシア共和国内の下に他の3つの共和国を従属させ事実上の併合を目指すことによって独立した主権共和国を廃止して合同するというプランであった。これに対してレーニンとウクライナ、グルジア等は徹底して反対を表明した。

レーニンは、ロシアをはじめ全てのソヴィエト共和国が、自由意志に基づいて完全な同権・平等に基礎を置いた形での、すなわちウクライナ等の「ロシアから自由に分離する権利をふくむ民族自決権を完全に承認」（1917年6月）した上でのソヴィエト連邦の結成を訴えた。レーニンはこう書いている。「…我々は、自分がウクライナ共和国その他と権利を等しくするものであることを認め、それらと共に、それらと並んで、新しい同盟、新しい連邦に加入するものである

…」。さらにスターリンに対してレーニンは厳しくこう批判した。「大ロシア人的排外主義に対して、私は生死をかけた闘いを宣言する。…（ソヴィエト）同盟中央執行委員会では、ロシア人、ウクライナ人、グルジア人、その他が順番に議長をつとめることを、絶対に主張しなければならぬ。絶対に！」（22年10月、レーニン全集第33巻）。この「政治局への覚え書」にはレーニンの悲壮とも思える決意が込められていた。こうしたレーニンの強い反対を受け、スターリンの自治共和国化案は、いったん退けられ、「諸共和国が平等の立場で、新しい国家ソ連邦を形成することになった」（中井和夫『ウクライナ・ベラルーシ史』山川出版社）。ところが直後のソ連憲法制定過程で、スターリンのヘゲモニーの下に結局「自治共和国化案にきわめて近い内容となった」（前同、中井和夫）のである。

しかしロシア史研究者の多くは、スターリンの大ロシア主義、民族抑圧政策を過小評価している。池田嘉郎（東京大学教授）は、「レーニンが土壇場で自治化案をやめて連邦化を主張し、自治化案を推すスターリンとの間で対立が生じたことに触れましたが、…スターリンも決して自治化案で諸民族を抑圧しようと考えていたわけではなく、自治を与えながら全体として社会主義に融合していくという方針でした」（『講義ウクライナの歴史』山川出版社）などとスターリンがほくそ笑むような間の抜けた皮相な見方を吐露した。

スターリンの 併合主義=自治化案

レーニンが病にたおれながら最後の力をふりしぼってスターリンの大ロシア主義、併合主義を批判するために口述して書きとらせたのが、いわゆる「大会への手紙」という名で知られる遺書の中の「少数民族の問題または『自治共和国化』の問題によせて」（1922年12月30日、31日）である。その冒頭で「私は、悪名高い自治共和国化の問題に十分関与しなかった点で、大きな罪を犯した」とレーニンは率直に自己の非を明らかにした。そしてスターリンの自治共和国化という大ロシア主義的な間違っただけによって、「同盟（ソヴィエト連邦）からの脱退の自由」（分離する権利）が、「一片の反古」となってしまう、民族的な不公正、不平等を招くことは疑いをいれない。それは「国際主義をどう理解するかという重要な原則的問題を、わが同志諸君（ボルシェヴィキたち）が十分理解していない」ことによってもたらされたと痛苦に総括している。被抑圧民族の自決権を巡る民族問題は、国際主義という原則的問題である—ことにレーニンは目をむけさせた。そして「世界史上の明日は、帝国主義抑圧下の諸民族が目覚める日、解放を目指す断固たる困難な戦いが始まる日であろう」—という文字通り最後となったメッセージを遺し次代に託したのであった。それは100年を経た現代、ウクライナ戦争という現実を目の当たりにして、「21世紀の

反帝国主義・社会主義」を照らす灯火になるであろう、と私は考える。

レーニンの「大会への手紙」として口述筆記された「覚え書」の中の「少数民族の問題または『自治共和国化』の問題によせて」（1922年12月30—31日、レーニン全集第36巻）から以下、長目に抜粋した。過去の闘いから教訓を学ぶことの意味を、読者に改めて問い掛けたいからである。

「私は、悪名高い自治共和国化の問題—公式にはソヴェト社会主義共和国同盟の問題と呼ばれているようであるが—に十分力強く、また十分鋭く関与しなかった点で、ロシアの労働者に対して大きな罪を犯したように思われる。〈略〉明らかに、この『自治共和国』化の企ては根本的に間違っており、時宜を得ないものであった。〈略〉『同盟からの脱退の自由』が、ロシアの典型的な官僚のような、真にロシア的な人間、大ロシア人の排外主義者、実質上卑劣漢で暴圧者である者の攻撃から、ロシア国内の異民族を守る力のない、一片の反古となってしまうことは、まったく当然である。〈略〉本当に異民族を守る措置を、我々が十分に心をつかって講じたかどうか、ということである。私の考えでは、我々はそういう措置を取ろうと思えば取れたし、また取るべきであったにもかかわらず、取らなかったのである。〈略〉ここで起こってくるのは、重要な原則問題である。それは、国際主義をどう理解するか

という問題である、私は、わが同志諸国がこの重要な原則的問題を十分理解していないと思う。」（22年12月30日）

「私はすでに、民族問題を論じた私のいろいろの著作の中で、民族主義一般の問題を抽象的に提起しても何の役にも立たない、と書いた。抑圧民族の民族主義と被抑圧民族の民族主義、大民族の民族主義と小民族の民族主義とを区別することが必要である。この後の方の民族主義に対して、我々大民族に属する者は、歴史的実践のうちで、ほとんど常に数限りない強制の罪を犯している。それどころか—自分では気付かずに、数限りない暴行や侮辱を犯しているものである。

（註—これに続いて侮辱した異民族として、レーニンは、ポーランド人、タタール人、ウクライナ人、グルジア人その他のカフカースの異民族を具体的にあげている。）〈略〉このためには、歴史上の過去に異民族が『強大』民族の政府からこうむった不信、疑惑、侮辱を異民族に対するその態度により、その譲歩によってなんとかして償うことが必要である。〈略〉なぜなら、民族的不公正ほど、プロレタリア的階級連帯の発展と強固さを阻害するものではなく、また平等の侵害…ほど、『侮辱された』民族の人々の心に鋭く響くものはないからである。〈略〉だから、この場合には我々が民族問題に対して形式的な態度を決してとらず、抑圧（または大）民族に

対する被抑圧民族（または小民族のプロレタリアの態度に必ずみられる隔たりを常に考慮することが、プロレタリア的連帯の、したがってまたプロレタリア的階級闘争の根本的な利益のうえから、必要とされているのである。〈略〉西欧帝国主義者を向うにまわして結束する必要があるということ…と、たとえ些細なことであろうと我々自身が被抑圧民族に対して帝国主義的な態度に陥り、そのため自分の原則的な誠実さと、帝国主義に対する闘争の原則的な擁護とをまったく台なしにするということとは、まったく別の事である。そして世界史上の明日は、まさに呼びさまされた帝国主義抑圧下の諸民族が最後の目覚める日、彼らの解放を目指す断固たる、長期にわたる、困難な戦闘が始まる日であろう。」(22年12月31日)

ウクライナに栄光あれ！

ウクライナの人々がロシアによる侵略にあれほどまで凄まじく徹底して抵抗する「抛り所」(モーメント)となっているのは何だろうか？それは、ロシアの帝国主義的な植民地主義に対する抵抗心に培われた「ロシアの奴隷にはならない」という潜在的な怒りに、そして「自由と尊厳」ほど大切なものはない、二度と手放さない、というウクライナの苦難の歴史に育まれてきた固有のアイデンティティーと普遍的といえる価値観にあるので

はないか—そう私は考える。単なるナショナリズムだと侮ったり、「民族主義、分離主義である」(スターリン)と矮小化して民族自決権を貶めるべきではない。「自由と尊厳」という言葉、価値は、当たり前のように思われがちだが、それをロシアによって奪われてきたウクライナの人々が語る時、苦難の歴史に裏打ちされた「重み」を感じる。帝政ロシア、ソ連時代を通じた植民地的隷属と併合支配によって、(ロシア語の「方言」ではなく、「独自」の言語であるウクライナ語の禁止等を)強いられた苦しみや困難が、ウクライナ人としての意識や独自のアイデンティティーを形成してきた。また1991年の独立以降の民主化闘争、民衆蜂起によって「自由と尊厳」を自ら戦い取り民主主義的価値観を育んできたことが、ロシアの侵略に徹底して抵抗し続ける歴史的根拠になっている。文化や芸術によって武力による侵略は阻めない。だが、それは人々の心を励ます。そのことで抵抗を助ける。ウクライナでは文化や芸術がロシアの支配に対して人々の抵抗を励ます助けとなってきた長い歴史がある。「戦禍にさらされたかわいそうな人たち」という一面的な先入観はすてるべきだ。

キウウ国際社会学研究所が今年5～6月に実施した世論調査では、どんなに戦争が長引いても領土をロシアに提供する妥協を「認めない」と84%の人が回答。昨年5月以降、約8割超の人が同様の回答をしているという。またウクライナ国民の78%が「ロシア軍の侵攻

で死亡、負傷した友人や親戚がいる」中で、独立系調査機関が実施した世論調査によると、回答者の約93%が「ウクライナの勝利を信じている」と答え、占領地を解放するまでロシアの侵略に抵抗し続けるという意志が全く衰えていないことを示している。プーチンはこれほどまでの抵抗にあったことはなかったはずだ。ウクライナの人々の抵抗心を侮っていた。それがプーチンの最大の誤算になった。

ウクライナが戦わなくて、誰が侵略を止められるのか。侵略にさらされたウクライナの訴えに当初、米欧日等は耳を貸さずロシアへの融和政策を維持し、プーチンの侵略—併合政策を増長させた。その責任を不問に付すことはできない。ウクライナの人々は武器を手に戦わないわけにはいかなかった。「自由と尊厳」が侵略によって奪われようとしている時、あなたは傍観者でいられるか。「侵略者に抵抗しているウクライナから目を逸らさないで」「今戦わなければ平和は訪れない。天から落ちては来ない」と訴えるウクライナの人々の悲痛な叫びは、私たちの心、エンパシーを揺さぶる。抑圧された歴史を生きてきた人々が自由と尊厳を求める政治的権利—「民族自決権」は、21世紀の現代も決して色褪せてはいない。むしろ今回のウクライナ戦争によって、その意義は問い直され、今ほど注目されている時はない。「自由と尊厳」というレンズを通してこそ、ウクライナの抵抗の戦いが見えてくる。世界が見えると未来が見える。